

平成 29 年度内閣府 地震・津波防災訓練 【秋田県秋田市】

実施報告書
(概要版)



秋田県秋田市について

秋田市（あきたし）は、秋田県の日本海沿岸地域の中央に位置し、906km²の市域を有しています。

市街地は秋田平野の中央に位置し、田園地帯が市街地を取り囲んでいます。東部には太平山や出羽山地が広がり、西側には海岸線が南北に走っています。南東部から中央部にかけては、雄物川が貫流し、流域には肥沃な耕地が広がっています。

秋田市では、「健康で安全安心に暮らせるまち」を市総合計画の将来都市像の一つに掲げ、総合防災訓練の開催やハザードマップの作成など様々な防災対策に取り組んでいます。



地図出典：国土地理院

訓練概要

- 訓練想定：平成29年11月1日（水）、午前9時58分、秋田県沖を震源とする強い地震が発生し、秋田市では震度6弱を観測した。土崎地区では停電が発生し、国道7号では信号交差点が混乱するなど、老朽木造建築物の倒壊も発生した。
- 実施日時：平成29年11月1日（水）9：58～12：00
 - シェイクアウト訓練、津波避難訓練 9：58～10：50
 - 救助・救出訓練 10：15～11：00
 - 避難所開設体験訓練 10：30～11：30
 - 防災啓発 11：00～12：00
- 主催：内閣府、秋田市
- 参加者数：2,860名（※参加機関を含む。）
- 参加機関：町内会、小中学校、福祉施設、海上保安庁、警察、陸上自衛隊、消防、消防団、自主防災組織、地元企業 等

当日の訓練内容

09:58～ シェイクアウト訓練、津波避難訓練

土崎地区の自宅、学校、福祉施設、商業施設、企業等において、居合わせた場所で地震の揺れから身を守るシェイクアウト訓練を実施した。その後、参加者は浸水想定区域外や最寄りの避難場所へ避難し、地震発生から津波到達までの一連の行動を確認した。

▼シェイクアウト訓練



▼津波避難訓練



10:15～ 救助・救出訓練 等

土崎港周辺において、消防、警察、自衛隊等の公助機関や、医師会、民間団体等が、現地対策本部や救護所の設置、人命救助・救出訓練、トリアージ、救急搬送、ドローン活用情報収集訓練等の各機関の現場での応急対策を実践し、関連機関の連携を確認した。

▼人命検索救助・救出訓練



▼ドローン活用
情報収集訓練



10:30～ 避難所開設訓練 等

北部市民サービスセンターにおいて、避難所開設体験訓練や緊急救援物資搬送訓練を実施した。また、地区内の別会場でも地震体験や初期消火体験等を並行して実施し、参加者の地震・津波防災に対する意識の高揚を図った。

▼避難所開設訓練



▼緊急救援物資搬送訓練



11:00～ 応急給食訓練 防災啓発 等

北部市民サービスセンター前において、陸上自衛隊及び秋田中央LPガス協会により応急給食訓練を実施した。また、閉会後も、同施設内で防災パネル展示や防災啓発アニメーション上映を実施し、訓練参加目的以外の来訪者にも防災啓発を促した。

▼応急給食訓練



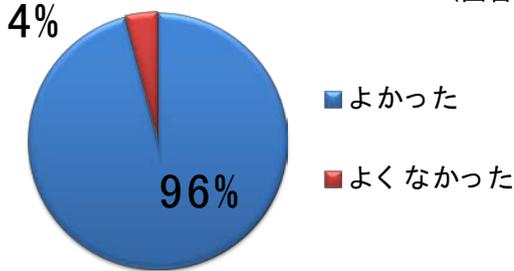
▼防災パネル展示



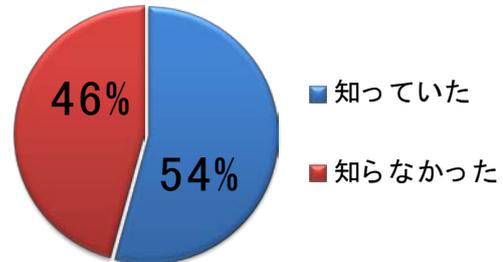
アンケート結果

住民の方々の防災意識や津波避難対策への取組状況等を把握するため、アンケート調査を実施した。(回答数：480人)

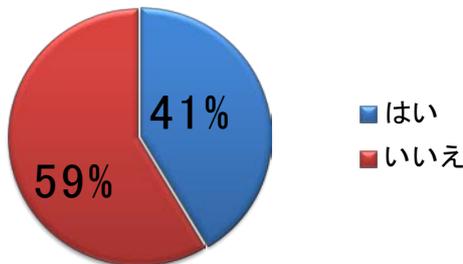
問 本日の訓練に参加してどう思いましたか (回答数：467人)



問 11月5日が「津波防災の日」であることをご存じですか (回答数：472人)



問 災害に備え、非常用持出袋を準備していますか？ (回答数：476人)



(注：回答数は無回答分を除いて集計)

訓練の評価

訓練当日は天候にも恵まれ、地域住民や児童・生徒、参加機関等合わせて2,860名が、終始意欲的に訓練に取り組んだ。

訓練実施後、市担当課による振り返り意見や、参加者のアンケート結果等を分析し、今後の防災・減災対策や防災訓練の参考となるよう「課題と対策案」を整理した。この結果、本訓練は以下のように評価できるものであったといえる。

- 地域住民からは「参加して良かった」という意見が大半を占め、今回の訓練は地震・津波発生時の一連の行動を学ぶ実践的な機会となった。
- 学校、福祉施設、商業施設、民間事業者等、地区内の多様な特性の施設・利用者が一斉に参加することで、災害時のそれぞれの役割や行動が認識され、共助意識が効果的に醸成できた。

また、次のような課題指摘や今後の災害対策への提言がまとめられる。

- 参加者が多かった一方で、イベント色が強くなった面もある。関心をひくために必要な段階ではあるが、今後はより高い危機意識を持って参加できるよう実践的な訓練にしていく必要がある。
- 訓練参加者が、今後の地区、町内会レベルの訓練を主導する等、災害対策の中核を担っていける仕組みづくりが併せて必要である。
- ドローンによる情報収集等、災害現場へのICT技術の導入が今後ますます期待されるが、医療現場におけるAEDのように、住民の習熟度向上が望ましい技術についても、今後体験型訓練として取り入れる必要がある。